

名古屋の工業

－平成20年工業統計調査結果－

(従業者4人以上の事業所)

平成20年12月31日現在

【目次】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	7
5 付加価値額	8
6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）	10
7 区別概況	11
8 在庫額（従業者30人以上の事業所）	14
9 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	14
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者30人以上の事業所）	15
11 現金給与総額（従業者30人以上の事業所）	16
12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）	18
13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）	18
利用上の注意	21

平成21年11月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概 要（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は 3 年ぶりの増加
 従業者数は 2 年ぶりの減少
 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は 6 年ぶりに減少

平成 20 年における名古屋市の製造業の主要指標は、前年比で事業所数が 0.7% の増加となり、3 年ぶりの増加となった。

一方、前年増加した従業者数は再び減少に転じ、前年比 1.9% の減少、製造品出荷額等、生産額、付加価値額は平成 15 年以降増加していたが、それぞれ前年比 3.6% の減少、同 5.0% の減少、同 10.6% の減少と軒並み減少に転じた。〔付表 1、図 1〕

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

調査年	(各年12月31日)											
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)
昭和51年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
52年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
53年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
54年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,333	2.4	120,262	-1.0	3,660,704	4.8	3,682,080	5.4	1,322,978	3.7	83,049	-1.4
18年	5,829	-8.0	117,452	-2.3	3,859,773	5.4	3,838,360	4.2	1,417,899	7.2	81,948	-1.3
19年	5,777	(-0.9)	121,472	(3.4)	4,275,446	(10.8)	4,198,964	(9.4)	1,439,861	(1.5)	83,801	(2.3)
20年	5,815	0.7	119,119	-1.9	4,120,036	-3.6	3,989,179	-5.0	1,287,947	-10.6	83,804	0.0

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値である。

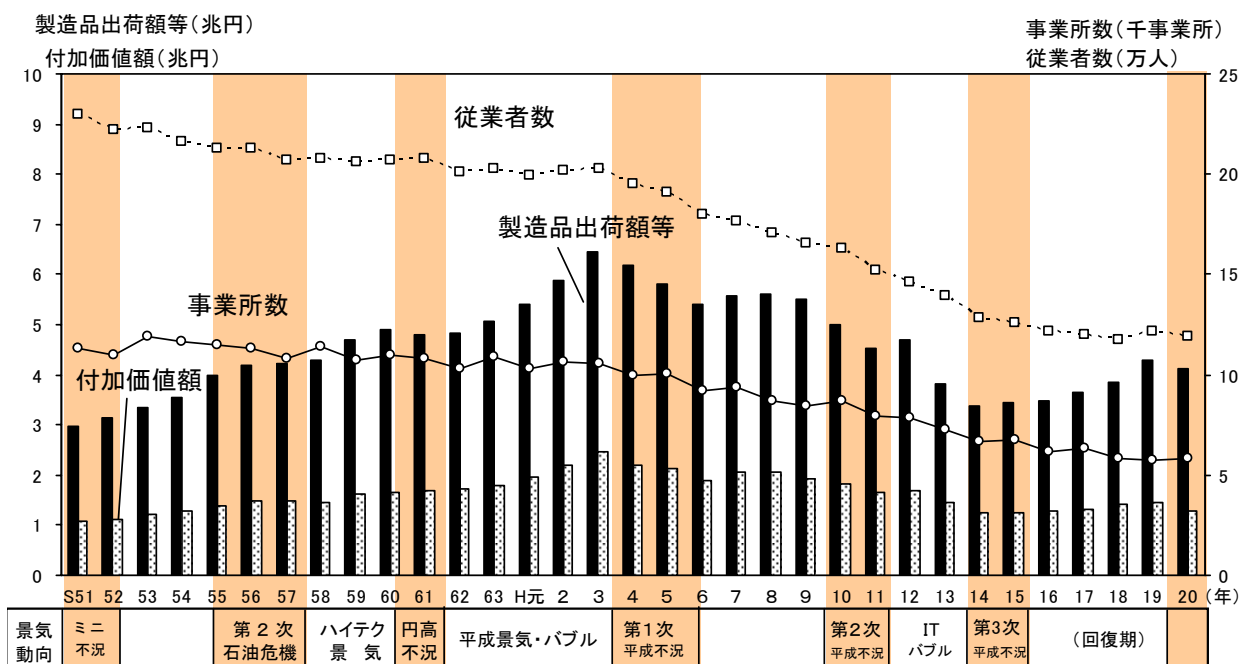
注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向（従業員 4 人以上の事業所）



注) 景気動向につき、 は後退期、 は拡張期を示す。

付表 2 全国、愛知県、名古屋市の従業員規模別主要 4 指標の比較

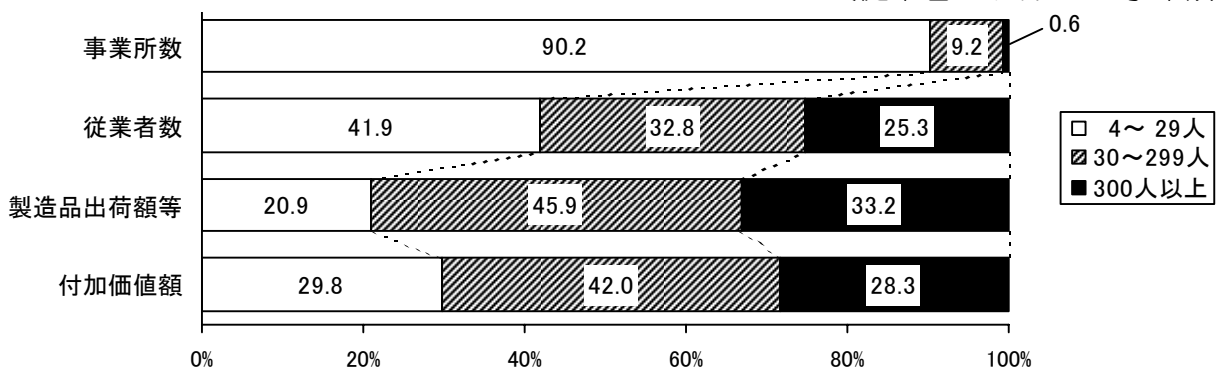
（従業員 4 人以上の事業所）

(平成20年12月31日)													
		事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	
全国	総数	262,893	1.9	100.0	8,329,065	-2.0	100.0	334,016,041	-0.5	100.0	100,852,400	-6.9	100.0
	小規模(4～ 29人)	216,651	2.9	82.4	2,286,166	-1.4	27.4	38,338,660	-0.3	11.5	16,563,600	-4.2	16.4
	中規模(30～299人)	42,784	-2.8	16.3	3,480,863	-2.6	41.8	119,905,818	0.0	35.9	38,322,949	-4.9	38.0
	大規模(300人以上)	3,458	-2.3	1.3	2,562,036	-1.6	30.8	175,771,564	-1.0	52.6	45,965,851	-9.5	45.6
愛知県	総数	21,823	0.3	100.0	856,230	-2.0	100.0	46,358,737	-2.2	100.0	12,126,511	-14.6	100.0
	小規模(4～ 29人)	18,182	0.8	83.3	188,100	-2.6	22.0	3,482,036	-1.9	7.5	1,467,080	-7.1	12.1
	中規模(30～299人)	3,281	-1.8	15.0	276,101	-1.0	32.2	10,597,845	3.1	22.9	3,206,381	-0.6	26.4
	大規模(300人以上)	360	-5.5	1.6	392,029	-2.3	45.8	32,278,856	-3.9	69.6	7,453,050	-20.6	61.5
名古屋市	総数	5,815	0.7	100.0	119,119	-1.9	100.0	4,120,036	-3.6	100.0	1,287,947	-10.6	100.0
	小規模(4～ 29人)	5,244	1.3	90.2	49,876	-3.3	41.9	862,019	-3.2	20.9	383,383	-7.3	29.8
	中規模(30～299人)	536	-5.6	9.2	39,066	-5.7	32.8	1,891,634	-2.3	45.9	540,460	-6.7	42.0
	大規模(300人以上)	35	2.9	0.6	30,177	5.9	25.3	1,366,383	-5.6	33.2	364,104	-18.6	28.3

注1) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるもの。

図 2 本市における製造業の主要 4 指標の従業員規模別構成比

（従業員 4 人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は前年比 0.7%増加

事業所数は 5815 事業所で、前年に比べ 38 事業所（0.7%）の増加となった。

[付表 1、図 1]

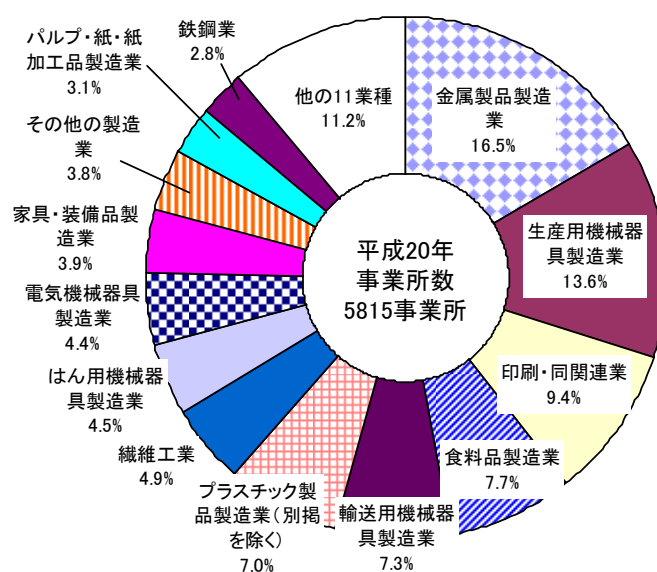
（1）業種別構成及び増減

事業所数を産業中分類（以下、「業種」という）別に前年比でみると、24 業種中、「金属製品製造業」（前年比 3.9%増）、「生産用機械器具製造業」（同 4.1%増）など 10 業種で増加、「業務用機械器具製造業」（同 12.8%減）「プラスチック製品製造業」（同 3.6%減）など 12 業種で減少となっている。

構成比をみると、「金属製品製造業」が最も高く全業種の 16.5%を占めている。次いで、「生産用機械器具製造業」（13.6%）、「印刷・同関連業」（9.4%）、「食料品製造業」（7.7%）、「輸送用機械器具製造業」（7.3%）の順で続き、この上位 5 業種で、全体の 54.5%を占めている。

[付表 3、図 3]

図 3 事業所数の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、小規模（4～29 人）の事業所が 90.2%と大部分を占め、大規模（300 人以上）の事業所は 0.6%とわずかとなっている。

また、小規模事業所の割合は、全国（82.4%）や愛知県（83.3%）と比べて高くなっている。

[付表 2、図 2]

付表 3 産業中分類・従業者規模別主要3指標比較（従業者4人以上の事業所）

(平成20年12月31日)									
種 別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	5,815	0.6	100.0	119,119	-2.5	100.0	4,120,036	-3.9	100.0
(産業中分類別)									
09 食 料 品 製 造 業	445	-3.1	7.7	14,674	-2.1	12.3	288,023	-0.9	7.0
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	34	-5.6	0.6	597	-10.0	0.5	117,926	-6.3	2.9
11 織 維 工 業	284	2.2	4.9	2,987	-16.1	2.5	45,232	-18.0	1.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	116	-7.2	2.0	1,319	-4.7	1.1	31,504	-0.1	0.8
13 家 具・装 備 品 製 造 業	229	11.7	3.9	1,748	-0.2	1.5	25,979	2.4	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	180	0.0	3.1	1,941	-3.8	1.6	40,396	2.0	1.0
15 印 刷・同 関 連 業	548	-0.4	9.4	9,485	-4.5	8.0	208,431	-3.4	5.1
16 化 学 工 業	58	-3.3	1.0	2,486	22.1	2.1	224,293	14.5	5.4
17 石 油 製 品・石炭製品製造業	6	20.0	0.1	187	73.1	0.2	10,538	125.6	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	407	-3.6	7.0	6,525	-15.3	5.5	142,084	-18.4	3.4
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	75	-6.3	1.3	1,084	-14.5	0.9	16,118	-30.0	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	28	0.0	0.5	395	-3.9	0.3	4,275	-5.0	0.1
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	83	6.4	1.4	4,658	2.9	3.9	156,843	-14.5	3.8
22 鉄 鋼 業	162	3.2	2.8	4,615	1.8	3.9	440,200	9.9	10.7
23 非 鉄 金 属 製 造 業	55	-8.3	0.9	2,482	-0.1	2.1	210,215	-3.8	5.1
24 金 属 製 品 製 造 業	958	3.9	16.5	13,219	-0.5	11.1	269,875	4.9	6.6
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	260	-3.7	4.5	4,298	-2.8	3.6	112,128	4.4	2.7
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	789	4.1	13.6	13,292	0.2	11.2	269,439	-12.7	6.5
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	136	-12.8	2.3	3,766	-14.3	3.2	610,300	-13.4	14.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	-2.5	0.7	693	-3.1	0.6	11,143	12.8	0.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	254	3.3	4.4	8,895	-4.2	7.5	346,852	-0.9	8.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	21	40.0	0.4	1,302	6.8	1.1	21,212	-24.5	0.5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	427	0.7	7.3	16,347	2.2	13.7	492,258	-2.4	11.9
32 そ の 他 の 製 造 業	221	-1.3	3.8	2,124	-2.5	1.8	24,775	-12.2	0.6
(従業者規模別)									
小規模事業所(4～29人)	5,244	1.3	90.2	49,876	-3.3	41.9	862,019	-3.2	20.9
4～ 9人	3,412	5.5	58.7	19,571	1.4	16.4	252,597	-0.1	6.1
10～ 19人	1,322	-4.3	22.7	17,753	-4.5	14.9	320,946	-6.5	7.8
20～ 29人	510	-8.8	8.8	12,552	-8.1	10.5	288,476	-2.1	7.0
中規模事業所(30～299人)	536	-5.6	9.2	39,066	-5.7	32.8	1,891,634	-2.3	45.9
30～ 49人	243	-5.8	4.2	9,464	-6.3	7.9	261,595	7.9	6.3
50～ 99人	196	-3.9	3.4	14,045	-1.9	11.8	937,372	-3.9	22.8
100～ 199人	81	-9.0	1.4	11,545	-9.0	9.7	507,895	-10.2	12.3
200～ 299人	16	-5.9	0.3	4,012	-7.0	3.4	184,773	20.5	4.5
大規模事業所(300人以上)	35	0.0	0.6	30,177	3.6	25.3	1,366,383	-6.4	33.2
300～ 499人	20	5.3	0.3	8,059	7.6	6.8	336,206	3.0	8.2
500～ 999人	8	-11.1	0.1	4,793	-9.2	4.0	318,368	-14.9	7.7
1000人以上	7	0.0	0.1	17,325	5.9	14.5	711,809	-6.3	17.3

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年(確報値)の分類を組み替えて計算している。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は前年に比べ、1.9%減少
「正社員、正職員等」の割合が上昇
「パート・アルバイト等」「出向・派遣受入者」は低下

従業者数は、11万9119人で、前年に比べ2353人（1.9%）減少し、2年ぶりに減少となった。
[付表1、図1]

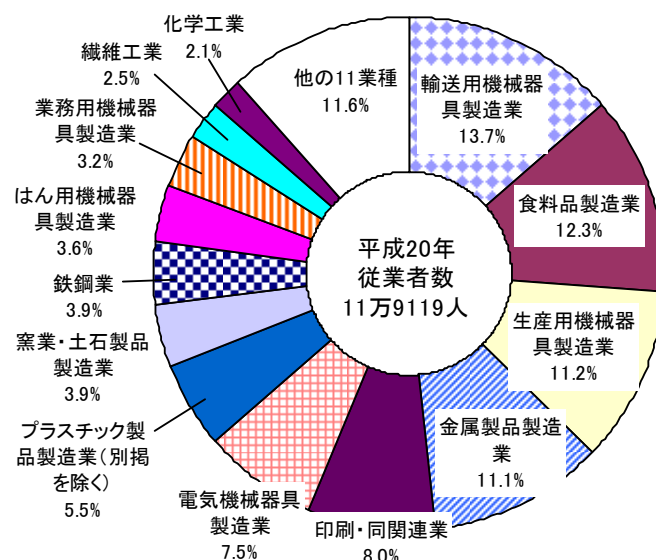
（1）業種別構成

業種別従業者数では、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、全業種の13.7%を占めている。次いで「食料品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「金属製品製造業」の順で続いている。

従業者数が1万人を超えたのはこの上位4業種で、上位4業種で全体の48.3%を占めている。

[付表3、図4]

図4 従業者数の業種別構成比



（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の41.9%であり、全国（27.4%）、愛知県（22.0%）と比べて非常に高くなっている。前年と比較すると小規模・中規模事業所は減少したが、大規模事業所は前年比5.9%の増加となっている。
[付表2、図2]

（3）常用労働者の構成及び増減

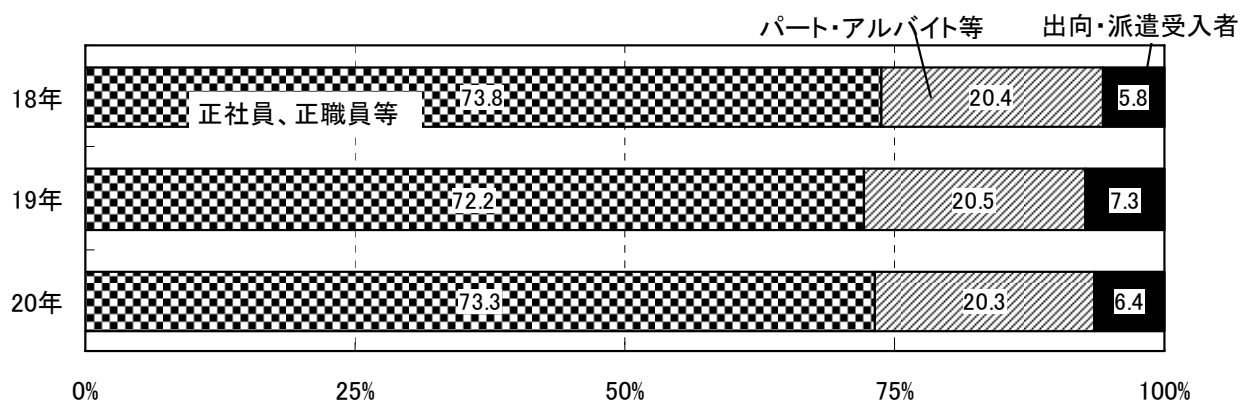
従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者（11万8368人）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が73.3%、「パート・アルバイト等」が20.3%、「出向・派遣受入者」が6.4%となっている。前年と比べると「正社員、正職員等」の割合が1.1ポイント上昇、「パート・アルバイト等」が0.2ポイント、「出向・派遣受入者」が0.9ポイントの低下となった。
[参考図]

また、男女の内訳をみると、「パート・アルバイト等」の70.7%は女性が占めているのに対し、「正社員、正職員等」では19.3%にすぎない。男女の構成比を前年と比較すると、いずれにおいても男性の割合が上昇し、女性が低下している。

増減率をみると、「正社員、正職員等」及び「出向・派遣受入者」では男女とも減少しているが、「パート・アルバイト等」の男性のみ、前年より2.9%の増加となった。

[参考表]

参考図 常用労働者の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



参考表 常用労働者数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

年次	各年12月31日現在											
	常用労働者数			雇 用 者						出向・派遣受入者		
				正社員、正職員等			パート・アルバイト等					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実 数 (人)												
平成18年	116,759	80,565	36,194	86,218	69,427	16,791	23,791	6,631	17,160	6,750	4,507	2,243
19年	120,821	83,263	37,558	87,263	70,288	16,975	24,767	6,841	17,926	8,791	6,134	2,657
20年	118,368	82,589	35,779	86,720	70,013	16,707	24,030	7,039	16,991	7,618	5,537	2,081
対前年増減数(人)												
平成19年	(4,062)	(2,698)	(1,364)	(1,045)	(861)	(184)	(976)	(210)	(766)	(2,041)	(1,627)	(414)
20年	-2,453	-674	-1,779	-543	-275	-268	-737	198	-935	-1,173	-597	-576
対前年増減率(%)												
平成18年	(3.5)	(3.3)	(3.8)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(4.1)	(3.2)	(4.5)	(30.2)	(36.1)	(18.5)
19年	-2.0	-0.8	-4.7	-0.6	-0.4	-1.6	-3.0	2.9	-5.2	-13.3	-9.7	-21.7
男女の構成比(%)												
平成18年	100.0	69.0	31.0	100.0	80.5	19.5	100.0	27.9	72.1	100.0	66.8	33.2
19年	100.0	68.9	31.1	100.0	80.5	19.5	100.0	27.6	72.4	100.0	69.8	30.2
20年	100.0	69.8	30.2	100.0	80.7	19.3	100.0	29.3	70.7	100.0	72.7	27.3

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減数及び増減率である。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は前年比3.6%減で、6年ぶりに減少
業種別では8業種で増加、16業種で減少

製造品出荷額等は4兆1200億円で、前年に比べ1554億円（3.6%）減少し、6年ぶりに減少となった。
[付表1、図1]

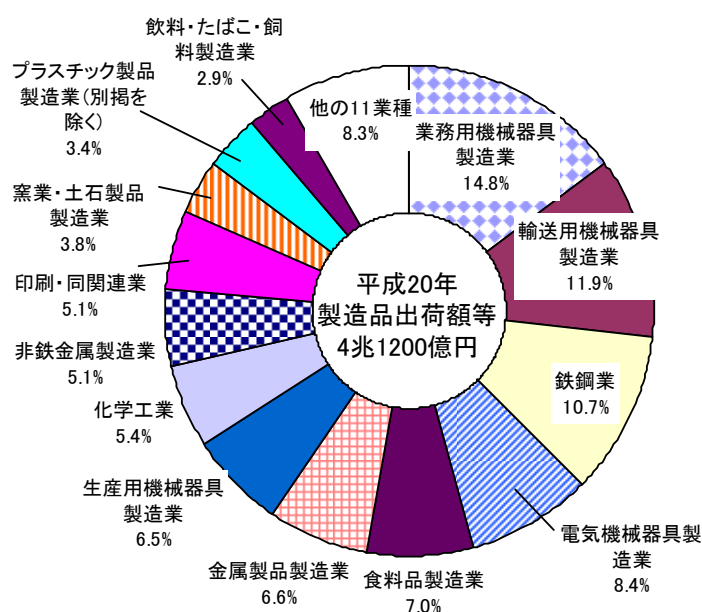
（1）業種別構成

業種別製造品出荷額等は、「業務用機械器具製造業」が6103億円で第1位、「輸送用機械器具製造業」が4923億円で第2位、「鉄鋼業」が4402億円で第3位となった。

これら上位3業種で出荷額等全体の37.4%を占めている。

[付表3、図5]

図5 製造品出荷額等の業種別構成比



（2）従業者規模別構成及び増減

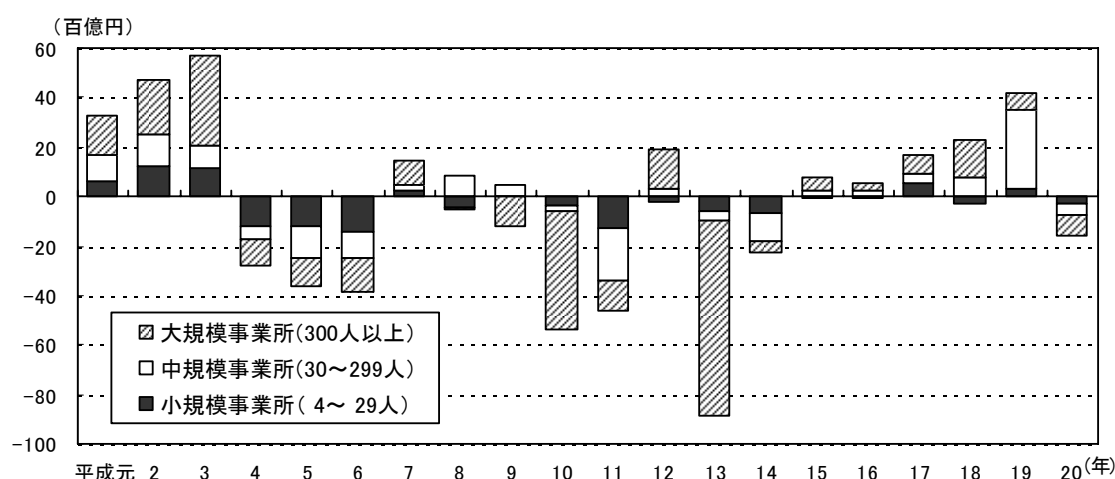
従業者規模別に製造品出荷額等をみると、中規模事業所の総額が1兆8916億円で、大規模事業所の総額1兆3664億円を上回り、全体の45.9%を占め、全国（35.9%）及び愛知県（22.9%）と比べて高い割合となっている。

小規模事業所の占める割合は、全体の20.9%と従業者規模別では最も低いですが、事業所数、従業者数と同様、全国（11.5%）や愛知県（7.5%）と比べ、構成比は高くなっている。
[付表2、図2]

前年と比べると、いずれも減少となったが、特に大規模事業所が大きく減少した。

[付表2、図6]

図6 製造品出荷額等の従業者規模別対前年増減額の推移



5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は前年比10.6%減で、6年ぶりに減少
業種別では9業種で増加、15業種で減少

付加価値額は1兆2879億円で、前年に比べ1519億円（10.6%）減少し、6年ぶりの減少となった。
[付表1、図1]

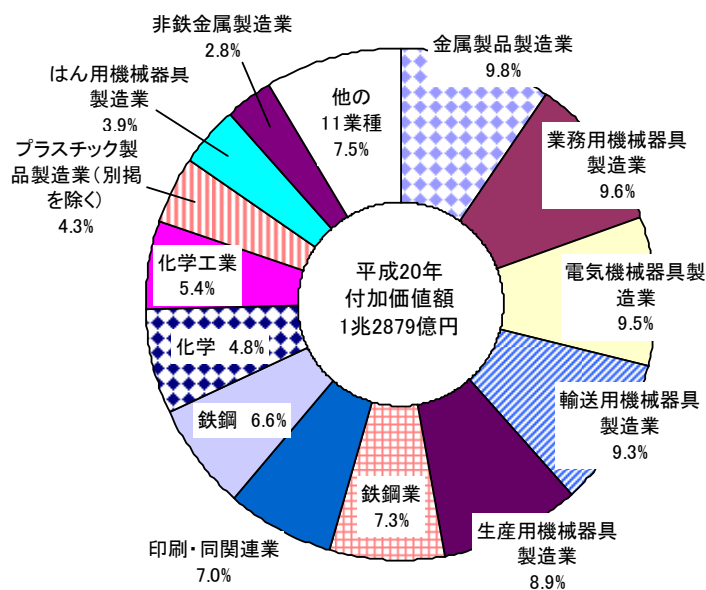
（1）業種別構成及び増減

業種別付加価値額は、「金属製品製造業」が1268億円（構成比9.8%）で最も多く、「業務用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」の順に僅差で続いている。

前年からの増減率をみると全24業種中、「金属製品製造業」など9業種が増加し、「業務用機械器具製造業」など15業種は減少となった。

[付表4、図7]

図7 付加価値額の業種別構成比



（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の付加価値額全体に占める割合は、中規模事業所が42.0%、大規模事業所が28.3%、小規模事業所が29.8%となっている。

本市においては、小規模事業所の割合が、全国（16.4%）や愛知県（12.1%）と比べて高くなっている。

市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業者数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つと言える。
[付表2、付表4、図2]

前年比をみると、小規模事業所は7.3%減、中規模事業所は6.7%減、大規模事業所は18.6%減といずれも減少しており、とりわけ大規模事業所の減少が大きくなっている。
[付表2]

付表4 産業中分類・従業者規模別付加価値額比較（従業者4人以上の事業所）

種 別	付加価値額			従業員1人当たり付加価値額	
	実数 (百万円)	対前年増減 率(%)	構成比 (%)	(万円)	対前年増減率 (%)
総 数	1,287,947	-10.9	100.0	1,081	-8.7
(産業中分類別)					
09 食 料 品 製 造 業	85,987	-14.4	6.7	586	-12.5
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	17,246	-29.5	1.3	2,889	-21.7
11 織 維 工 業	16,289	-24.8	1.3	545	-10.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	11,397	2.8	0.9	864	7.9
13 家 具・装 備 品 製 造 業	12,175	3.7	0.9	697	3.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,788	3.1	1.2	813	7.2
15 印 刷・同 関 連 業	90,148	-14.2	7.0	950	-10.1
16 化 学 工 業	69,992	7.3	5.4	2,815	-12.1
17 石 油 製 品・石炭製品製造業	5,353	110.1	0.4	2,863	21.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	54,935	14.4	4.3	842	35.1
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6,390	-32.0	0.5	590	-20.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,047	-12.7	0.2	518	-9.1
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	86,797	-30.8	6.7	1,863	-32.8
22 鉄 鋼 業	94,040	-3.3	7.3	2,038	-5.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	36,160	-10.5	2.8	1,457	-10.4
24 金 属 製 品 製 造 業	126,844	3.5	9.8	960	4.1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	50,622	6.3	3.9	1,178	9.4
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	114,011	-22.5	8.9	858	-22.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	123,901	-22.4	9.6	3,290	-9.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,395	39.8	0.4	779	44.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	122,192	-5.6	9.5	1,374	-1.5
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	7,227	-55.8	0.6	555	-58.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	119,777	-3.6	9.3	733	-5.7
32 そ の 他 の 製 造 業	13,233	-9.8	1.0	623	-7.5
(従業者規模別)					
小規模事業所(4～29人)	383,383	-7.3	29.8	769	-4.2
4～ 9人	124,328	-2.8	9.7	635	-4.2
10～ 19人	144,043	-10.0	11.2	811	-5.7
20～ 29人	115,012	-8.4	8.9	916	-0.4
中規模事業所(30～299人)	540,460	-6.7	42.0	1,383	-1.0
30～ 49人	105,740	5.3	8.2	1,117	12.4
50～ 99人	218,260	-9.2	16.9	1,554	-7.4
100～ 199人	149,120	-18.0	11.6	1,292	-9.9
200～ 299人	67,341	19.6	5.2	1,678	28.6
大規模事業所(300人以上)	364,104	-19.7	28.3	1,207	-22.5
300～ 499人	103,391	-15.1	8.0	1,283	-21.1
500～ 999人	53,262	-44.3	4.1	1,111	-38.7
1000人以上	207,452	-12.0	16.1	1,197	-16.9

注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年(確報値)の分類を組み替えて計算している。

6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）（従業者 4 人以上の事業所）

労働生産性は 8.7% 低下（※前年の値は確報による）

労働生産性は、全市で 1081 万円となり、前年より 104 万円（8.7%）低下した。

[付表 4]

（1）業種別比較及び増減

業種別にみると、「業務用機械器具製造業」が 3290 万円と最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」、「石油製品・石炭製品製造業」の順となっている。

前年との比較では、全 24 業種中、労働生産性が向上した業種は 8 業種で、16 業種は低下している。上位 3 業種のうち「業務用機械器具製造業」は 9.5% 減、「飲料・たばこ・飼料製造業」は 21.7% 減と減少したが、「石油製品・石炭製品製造業」は 21.3% と大きく増加している。

最も労働生産性が向上した業種は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（44.3% 増）で、一方で「情報通信機械器具製造業」（58.6% 減）は大きく低下した。

[付表 4]

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が高いのは中規模事業所で、次いで大規模事業所、小規模事業所の順になっている。前年と比較すると、中規模事業所が 1.0% の減少にとどまっている一方、大規模事業所は 22.5% 減と大きく低下している。

[付表 4]

7 区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは東区

（1）事業所数

事業所数が最も多い区は中川区で、前年と同数の 874 事業所となった。次いで港区が 694 事業所、西区が 645 事業所、南区が 626 事業所と続き、最も少ない区は名東区の 21 事業所となっている。 [付表 5]

従業者規模別事業所数をみると、全体的に小規模事業所の割合が高く、最も割合の低い瑞穂区でも 83.7%と、全国（82.4%）や愛知県（83.3%）と比べて高くなっている。 [付表 2、付表 6]

（2）従業者数

従業者数では、港区が 2 万 2209 人と最も多く、続いて、南区、中川区、西区、緑区となっており、従業者数が 1 万人を超えているのはこの上位 5 区となっている。また、この上位 5 区で全従業者数の約 6 割を占めている。 [付表 5]

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が 8871 億円（全市に対する構成比 21.5%）で最も多く、第 3 位の南区を合わせた臨海部 2 区で 32.3%と、全市の約 3 分の 1 を占めている。 [付表 5]

また、業種別にみると、都市型産業である「印刷・同関連業」が千種区、中区、昭和区といった市の中央に位置する区で第 1 位となっている。 [付表 7]

（4）付加価値額

付加価値額では、港区が最多の 1716 億円だが、前年と比べると、27.0%減少しており、市全体に占める割合も 16.3%から 13.3%と低下している。2 位以下は、南区が 1344 億円、中川区が 1276 億円と続いている。付加価値額が 1000 億円を超えた区は前年の 8 区から 6 区へと減少した。 [付表 5]

（5）労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は、東区が 1932 万円で最も高くなっている。1000 万円を超えた区の数 は前年から千種区、中村区、昭和区、港区の 4 区が減る一方、中川区が新たに増え、8 区となった。 [付表 5]

付表5 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造
	平成19年	平成20年	対前年 増減率 (%)	20 年 構成比 (%)	平成19年 (人)	平成20年 (人)	対前年 増減率 (%)	20 年 構成比 (%)	平成19年 (万円)
全 市	5,777	5,815	0.7	100.0	121,472	119,119	-1.9	100.0	427,544,595
千 種 区	74	72	-2.7	1.2	1,101	936	-15.0	0.8	21,466,763
東 区	129	123	-4.7	2.1	5,044	4,977	-1.3	4.2	25,927,846
北 区	416	420	1.0	7.2	5,678	5,536	-2.5	4.6	14,796,223
西 区	635	645	1.6	11.1	11,674	11,007	-5.7	9.2	25,751,435
中 村 区	257	260	1.2	4.5	4,997	4,934	-1.3	4.1	12,791,453
中 区	188	198	5.3	3.4	3,607	3,570	-1.0	3.0	6,223,968
昭 和 区	143	151	5.6	2.6	2,169	1,956	-9.8	1.6	6,489,747
瑞 穂 区	167	166	-0.6	2.9	9,143	9,889	8.2	8.3	23,730,245
熱 田 区	238	236	-0.8	4.1	5,502	5,326	-3.2	4.5	16,343,386
中 川 区	874	874	0.0	15.0	12,393	12,098	-2.4	10.2	33,419,793
港 区	684	694	1.5	11.9	21,620	22,209	2.7	18.6	94,074,704
南 区	630	626	-0.6	10.8	13,958	13,203	-5.4	11.1	47,585,723
守 山 区	481	486	1.0	8.4	8,032	7,712	-4.0	6.5	26,100,333
緑 区	587	584	-0.5	10.0	11,244	10,781	-4.1	9.1	26,547,676
名 東 区	22	21	-4.5	0.4	240	220	-8.3	0.2	436,596
天 白 区	252	259	2.8	4.5	5,070	4,765	-6.0	4.0	45,858,704

(各年12月31日)

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成20年 (万円)	対前年 増減率 (%)	20 年 構成比 (%)	平成19年 (万円)	平成20年 (万円)	対前年 増減率 (%)	20 年 構成比 (%)	平成19年 (万円)	平成20年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
412,003,622	-3.6	100.0	143,986,065	128,794,712	-10.6	100.0	1,185	1,081	-8.8	全 市
1,517,935	-92.9	0.4	5,041,172	680,780	-86.5	0.5	4,579	727	-84.1	千 種 区
25,807,620	-0.5	6.3	10,169,123	9,613,979	-5.5	7.5	2,016	1,932	-4.2	東 区
16,750,085	13.2	4.1	6,981,667	7,247,348	3.8	5.6	1,230	1,309	6.5	北 区
24,191,278	-6.1	5.9	10,711,635	10,170,865	-5.0	7.9	918	924	0.7	西 区
12,130,531	-5.2	2.9	5,659,862	4,915,153	-13.2	3.8	1,133	996	-12.0	中 村 区
6,021,489	-3.3	1.5	3,111,519	2,926,044	-6.0	2.3	863	820	-5.0	中 区
4,471,524	-31.1	1.1	2,623,768	1,787,311	-31.9	1.4	1,210	914	-24.5	昭 和 区
23,827,727	0.4	5.8	13,313,229	12,298,696	-7.6	9.5	1,456	1,244	-14.6	瑞 穂 区
17,431,265	6.7	4.2	5,762,836	6,135,186	6.5	4.8	1,047	1,152	10.0	熱 田 区
36,767,965	10.0	8.9	11,639,567	12,759,809	9.6	9.9	939	1,055	12.3	中 川 区
88,709,204	-5.7	21.5	23,514,449	17,156,127	-27.0	13.3	1,088	772	-29.0	港 区
44,583,094	-6.3	10.8	14,015,452	13,439,420	-4.1	10.4	1,004	1,018	1.4	南 区
45,362,856	73.8	11.0	9,035,557	11,359,887	25.7	8.8	1,125	1,473	30.9	守 山 区
24,966,432	-6.0	6.1	11,234,475	9,627,500	-14.3	7.5	999	893	-10.6	緑 区
373,267	-14.5	0.1	154,060	169,479	10.0	0.1	642	770	20.0	名 東 区
39,091,350	-14.8	9.5	11,017,694	8,507,128	-22.8	6.6	2,173	1,785	-17.8	天 白 区

付表6 区別従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

		(平成20年12月31日)							
区 名	総 数	小規模(4～29人)		中規模(30～299人)		大規模(300人以上)			
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		
全 市	5,815	100.0	5,244	90.2	536	9.2	35	0.6	
千 種 区	72	100.0	64	88.9	8	11.1	－	－	
東 区	123	100.0	114	92.7	8	6.5	1	0.8	
北 区	420	100.0	386	91.9	34	8.1	－	－	
西 区	645	100.0	601	93.2	41	6.4	3	0.5	
中 村 区	260	100.0	231	88.8	26	10.0	3	1.2	
中 区	198	100.0	176	88.9	21	10.6	1.0	0.5	
昭 和 区	151	100.0	140	92.7	10	6.6	1	0.7	
瑞 穂 区	166	100.0	139	83.7	22	13.3	5	3.0	
熱 田 区	236	100.0	208	88.1	25	10.6	3	1.3	
中 川 区	874	100.0	817	93.5	56	6.4	1	0.1	
港 区	694	100.0	612	88.2	75	10.8	7	1.0	
南 区	626	100.0	547	87.4	73	11.7	6	1.0	
守 山 区	486	100.0	439	90.3	46	9.5	1	0.2	
緑 区	584	100.0	520	89.0	62	10.6	2	0.3	
名 東 区	21	100.0	21	100.0	－	0.0	－	0.0	
天 白 区	259	100.0	229	88.4	29	11.2	1	0.4	

付表7 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位

(従業者4人以上の事業所)

		(平成20年12月31日)					
区 名		製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
		業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
全 市		27 業務用機械器具製造業	61,030,047	14.8	24 金属製品製造業	12,684,363	9.8
千 種 区		15 印刷・同関連業	820,409	54.0	15 印刷・同関連業	360,679	53.0
東 区		29 電気機械器具製造業	21,908,618	84.9	29 電気機械器具製造業	7,755,643	80.7
北 区		16 化学工業	4,649,716	27.8	16 化学工業	3,386,702	46.7
西 区		09 食料品製造業	6,953,412	28.7	09 食料品製造業	3,119,640	30.7
中 村 区		26 生産用機械器具製造業	3,316,541	27.3	25 はん用機械器具製造業	1,522,972	31.0
中 区		15 印刷・同関連業	2,913,513	48.4	15 印刷・同関連業	1,579,381	54.0
昭 和 区		15 印刷・同関連業	2,166,048	48.4	15 印刷・同関連業	721,546	40.4
瑞 穂 区		24 金属製品製造業	3,987,854	16.7	24 金属製品製造業	1,893,099	15.4
熱 田 区		31 輸送用機械器具製造業	7,588,986	43.5	31 輸送用機械器具製造業	2,317,228	37.8
中 川 区		22 鉄鋼業	14,792,420	40.2	22 鉄鋼業	3,598,654	28.2
港 区		31 輸送用機械器具製造業	27,636,854	31.2	31 輸送用機械器具製造業	3,847,922	22.4
南 区		22 鉄鋼業	14,784,829	33.2	22 鉄鋼業	2,567,070	19.1
守 山 区		27 業務用機械器具製造業	20,805,310	45.9	27 業務用機械器具製造業	4,199,498	37.0
緑 区		26 生産用機械器具製造業	4,439,937	17.8	26 生産用機械器具製造業	2,034,421	21.1
名 東 区		09 食料品製造業	101,438	27.2	09 食料品製造業	48,127	28.4
天 白 区		27 業務用機械器具製造業	30,143,247	77.1	27 業務用機械器具製造業	4,706,040	55.3

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 秘匿となっている業種は除外している。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

平成 20 年末の在庫額は 3977 億円で、前年に比べ「製造品在庫額」は 6.4%、「原材料・燃料在庫額」は 1.8%、それぞれ増加した。昨年著しく増加した「半製品・仕掛品在庫額」は 6.1%の減少となった。

製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、2.8%と前年より 0.2 ポイント上昇した。[付表 8]

付表 8 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年12月31日)											
調査年	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合(%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃 料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	(参考)	対前年 増減率 (%)
										製造品 出荷額等 (百万円)	
平成16年	317,415	-2.1	76,414	-7.0	2.9	166,497	0.7	74,504	-3.0	2,664,062	2.1
平成17年	336,842	6.1	91,343	19.5	3.3	166,738	0.1	78,760	5.7	2,775,746	4.2
平成18年	325,061	-3.5	91,219	-0.1	3.0	143,401	-14.0	90,441	14.8	3,002,260	8.2
平成19年	404,841	(24.5)	86,884	(-4.8)	2.6	232,056	(61.8)	85,900	(-5.0)	3,384,830	(12.7)
平成20年	397,734	-1.8	92,411	6.4	2.8	217,881	-6.1	87,441	1.8	3,258,018	-3.7

注) 平成19年調査は事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 1197 億円で、前年比 15.3%減少し、4 年ぶりの減少となった。

[付表 9]

付表 9 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

調査年	投 資 額				取 得 額				建設仮勘定 年間増減額 (万円)	除却額及び減価償却額		
	総 額 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)		総 額 (万円)	除却額 (万円)	減価償却額 (万円)
平成16年	9,111,478	-27.4	8,834,867	-16.2	276,611	-86.2	8,653,221	-5.0	181,646	10,481,261	2,341,853	8,139,408
平成17年	10,539,367	15.7	9,546,612	8.1	992,755	258.9	9,146,346	5.7	400,266	10,695,676	2,671,885	8,023,791
平成18年	12,460,328	18.2	12,146,976	27.2	313,352	-68.4	10,663,260	16.6	1,483,716	10,115,234	1,839,657	8,275,577
平成19年	14,124,264	(13.4)	13,375,794	(10.1)	748,470	(138.9)	12,602,336	(18.2)	773,458	10,386,240	1,433,376	8,952,864
平成20年	11,967,121	-15.3	11,516,545	-13.9	450,576	-39.8	12,133,146	-3.7	-616,601	11,433,873	1,285,139	10,148,734

注) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、電力使用額は減少、燃料使用額は増加

原材料使用額の推移をみると、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移している。
今回は、対製造品出荷額等比が 53.6% となり、2 年連続で 50% を超えている。

[付表 10]

燃料使用額の推移をみると、昭和 55 年に急増し、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にあったが、平成 17 年以降 4 年連続で増加している。 [付表 10、図 8]

付表 10 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和51年	226,799,826	—	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52年	238,510,142	5.2	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53年	245,048,790	2.7	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54年	260,036,494	6.1	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55年	291,824,139	12.2	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	-2.5	0.65	3,144,750	0.0	1.18
17年	277,574,553	4.2	137,342,423	5.8	49.5	1,910,955	11.2	0.69	3,132,731	-0.4	1.13
18年	300,225,991	8.2	146,927,643	7.0	48.9	2,232,474	16.8	0.74	3,091,335	-1.3	1.03
19年	338,483,013 (12.7)		177,416,072 (20.8)		52.4	2,370,914 (6.2)		0.70	3,386,796 (9.6)		1.00
20年	325,801,772	-3.7	174,469,150	-1.7	53.6	2,853,868	20.4	0.88	3,329,692	-1.7	1.02

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

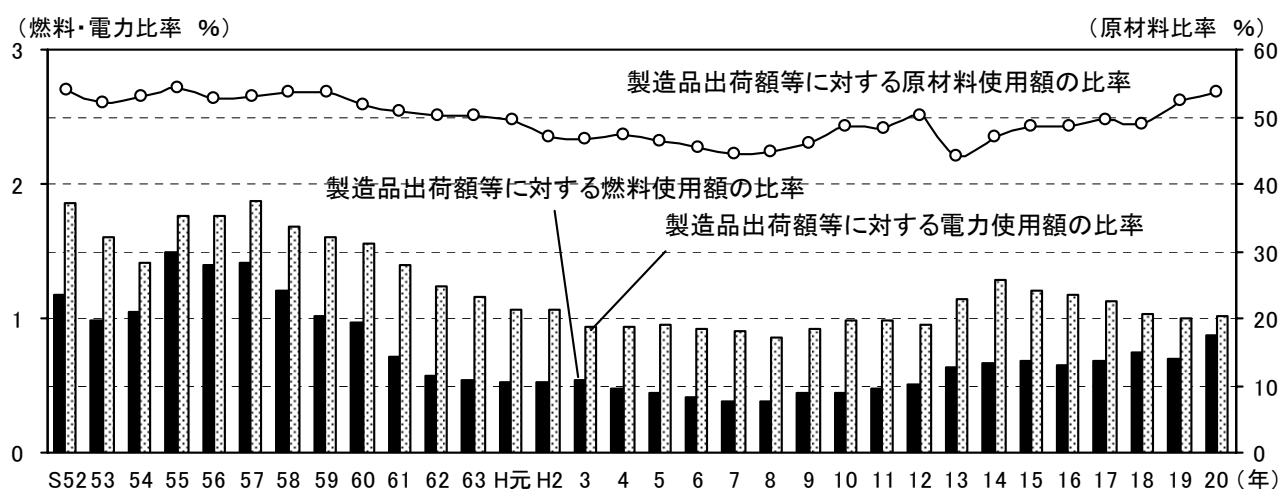
注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

図 8 製造品出荷額等に対する原材料・燃料・電力使用額の比率の推移

(従業者 30 人以上の事業所)



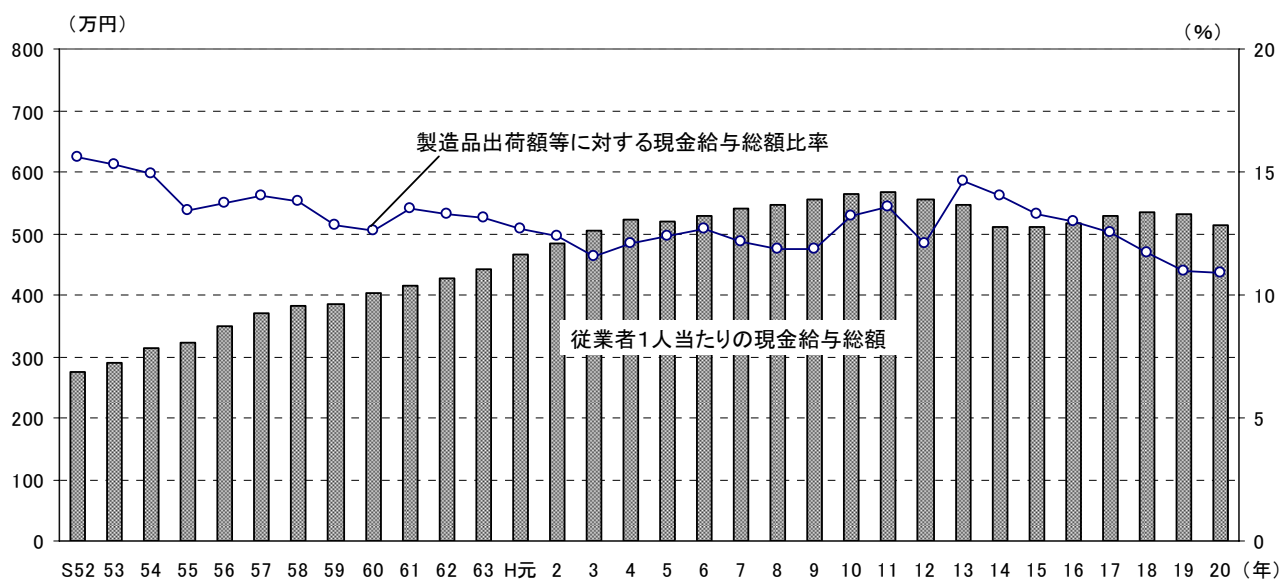
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあったが、その後 12 年連続で減少し、17 年に再び増加に転じたものの、20 年は前年から 4.1% 減少し、3551 億円となった。製造品出荷額等比でみると、昭和 51 年以降で初めて 10% 台を記録した前年と同じ 10.9% と低い水準となっている。

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、前年に引き続き減少し、512.9 万円となった。

[付表 1 1、図 9]

図 9 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



付表 11 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	65,938	-1.3	277,574,553	4.2	34,815,401	0.7	12.5	528.0
18年	66,138	0.3	300,225,991	8.2	35,277,213	1.3	11.8	533.4
19年	69,918	(5.7)	338,483,013	(12.7)	37,048,968	(5.0)	10.9	529.9
20年	69,243	-1.0	325,801,772	-3.7	35,514,329	-4.1	10.9	512.9

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量、1事業所当たり用水使用量とも増加

1日当たり用水使用量は119万2743 m^3 で3年連続の増加となった。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も増加し、2089 m^3 となった。また、製造品出荷額等（百万円当たり）に対する1日当たり用水使用量は5年ぶりの増加となった。

[付表12、図10]

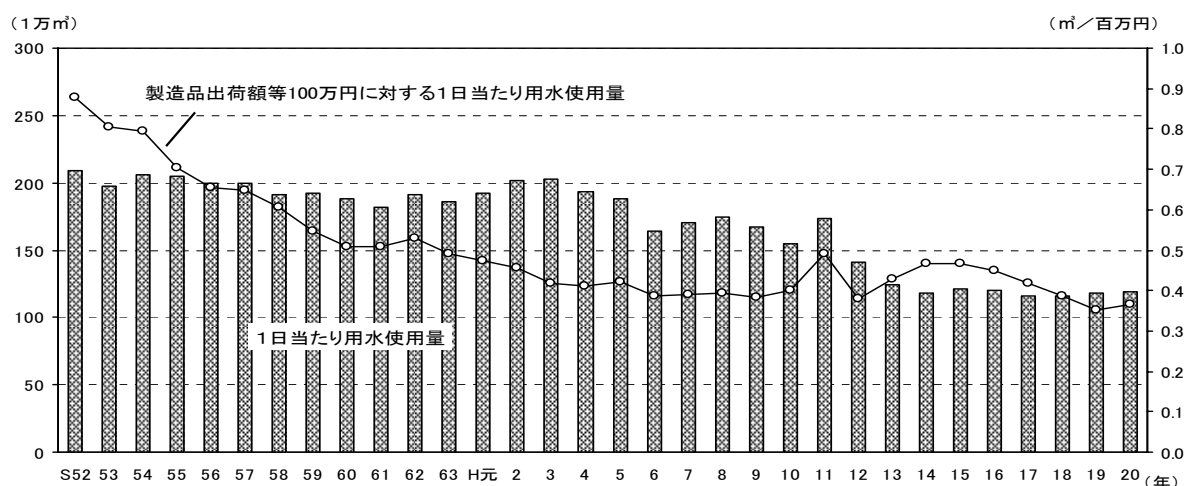
区別の1日当たり用水使用量は、港区が64万6363 m^3 と群を抜いて多く、市全体の使用量の54.2%を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も全市の1事業所当たりの使用量の4倍近くとなっている。

[付表13]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学工業」が70万3809 m^3 と非常に多くなっており、全業種の使用量の59.0%を占めている。

[付表14]

図10 1日当たり用水使用量の推移（従業員30人以上の事業所）



13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は4年ぶりに増加
100 m^2 当たりの製造品出荷額等は6年ぶりに減少

1事業所当たりの敷地面積は4年ぶりに増加し、1万4677 m^2 となった。また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等は、6年ぶりの減少となった。

[付表12]

区別の敷地面積では、総面積は港区が最も広く、335万 m^2 と、市全体の40.0%を占めているが、1事業所当たりでは東区が最も広くなっている。100 m^2 当たりの製造品出荷額等でみると、天白区が4億8353万円と突出している。

[付表13]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学工業」が広くなっている。また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等では、「業務用機械器具製造業」が高くなっている。

[付表14]

付表 12 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日)												
調査年	事業所数		製造品出荷額等		1 日 当 たり 用 水 使 用 量				敷 地 面 積			100㎡当たりの製造品 出荷額等 (万円)
	実 数	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	実 数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	-4.1	288,680,296 (269,475,544)	-22.3	1,245,614 (1,230,894)	-11.7	1,925.2	0.43 (86,185)	86,301	-6.0	133.4	3,345.0
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	576	-0.2	277,574,553	4.2	1,161,446	-3.3	2,016.4	0.42	83,049	-1.4	144.2	3,342.3
18年	572	-0.7	300,225,991	8.2	1,165,468	0.3	2,037.5	0.39	81,948	-1.3	143.3	3,663.6
19年	602	(5.2)	338,483,013	(12.7)	1,186,155	(1.8)	1,970.4	0.35	83,801	(2.3)	139.2	4,039.1
20年	571	-5.1	325,801,772	-3.7	1,192,743	0.6	2,088.9	0.37	83,804	0.0	146.8	3,887.7

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

付表 13 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業者 30 人以上の事業所)

(平成20年12月31日)								
区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 百万円当 たり(m ³)	敷地面積 (100m ²)	1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの製 造品出荷額等 (万円)
全 市	571	325,801,772	1,192,743	2,088.9	0.37	83,804	146.8	3,888
千 種 区	8	959,170	288	36.0	0.03	116	14.5	8,252
東 区	9	24,546,297	5,453	605.9	0.02	4,133	459.2	5,939
北 区	34	11,824,216	442	13.0	0.00	1,459	42.9	8,102
西 区	44	16,548,237	36,093	820.3	0.22	3,971	90.3	4,167
中 村 区	29	9,704,579	33,121	1,142.1	0.34	3,952	136.3	2,456
中 区	22	3,678,486	1,465	66.6	0.04	438	19.9	8,400
昭 和 区	11	2,408,609	295	26.8	0.01	251	22.8	9,587
瑞 穂 区	27	22,050,001	7,368	272.9	0.03	3,592	133.0	6,139
熱 田 区	28	12,636,728	1,461	52.2	0.01	2,204	78.7	5,733
中 川 区	57	23,666,698	111,948	1,964.0	0.47	6,597	115.7	3,588
港 区	82	74,252,753	646,363	7,882.5	0.87	33,514	408.7	2,216
南 区	79	34,831,242	334,492	4,234.1	0.96	12,734	161.2	2,735
守 山 区	47	39,174,528	10,482	223.0	0.03	4,850	103.2	8,077
緑 区	64	15,131,236	2,580	40.3	0.02	5,280	82.5	2,866
名 東 区	-	-	-	-	-	-	-	-
天 白 区	30	34,388,992	892	29.7	0.00	711	23.7	48,353

付表 14 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量
及び敷地面積 (従業者 30 人以上の事業所)

(平成20年12月31日)								
産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品 出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 百万円当 たり(m ³)	敷地面積 (100m ²)	1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの製 造品出荷額等 (万円)
総 数	571	325,801,772	1,192,743	2,088.9	0.37	83,804	146.8	3,888
09 食 料 品 製 造 業	91	23,626,086	18,447	202.7	0.08	5,108	56.1	4,626
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	3	10,262,263	8,296	2,765.3	0.08	2,045	681.8	5,017
11 織 維 工 業	7	1,359,312	26,873	3,839.0	1.98	1,991	284.5	683
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	7	1,363,984	13,870	1,981.4	1.02	1,402	200.3	973
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	x	x	x	x	x	x	x
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9	2,288,335	463	51.4	0.02	1,030	114.5	2,221
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	56	14,653,586	1,102	19.7	0.01	1,878	33.5	7,802
16 化 学 工 業	14	20,632,842	703,809	50,272.1	3.41	16,011	1,143.6	1,289
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	41	7,893,667	37,051	903.7	0.47	2,093	51.1	3,771
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	678,049	46	6.6	0.01	94	13.4	7,235
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2	x	x	x	x	x	x	x
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	10	13,845,694	6,721	672.1	0.05	5,627	562.7	2,461
22 鉄 鋼 製 造 業	29	35,801,562	136,461	4,705.6	0.38	11,528	397.5	3,106
23 非 鉄 金 属 製 造 業	6	18,998,740	157,092	26,182.0	0.83	5,287	881.2	3,593
24 金 属 製 品 製 造 業	56	13,702,957	6,178	110.3	0.05	3,016	53.8	4,544
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	28	7,661,769	19,097	682.0	0.25	3,870	138.2	1,980
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	64	16,847,663	11,239	175.6	0.07	5,147	80.4	3,273
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	26	59,007,683	1,307	50.3	0.00	1,895	72.9	31,139
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6	571,950	50	8.3	0.01	113	18.8	5,069
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	28	30,688,791	6,555	234.1	0.02	4,461	159.3	6,880
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	1,756,737	156	52.0	0.01	455	151.8	3,857
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	67	42,528,351	37,300	556.7	0.09	9,915	148.0	4,289
32 そ の 他 の 製 造 業	8	408,859	45	5.6	0.01	95	11.9	4,298

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ 利 用 上 の 注 意 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成20年12月31日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

平成19年の調査では、事業所の捕そく作業を行い、また、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動も捉える調査内容とした（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）ため、18年以前の結果とは単純に比較はできない。

平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

(1) 事業所数

平成20年12月31日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成20年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(3) 現金給与総額

平成20年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成20年1月1日から12月31日までの1年間である。）に常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成20年1年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成20年中にその事業所から

出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額は、平成20年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等の「その他収入額」が含まれる。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫価額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産投資額

平成20年1年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成20年12月31日現在の数値である。

(9) 工業用水

平成20年の1日当たりの数値である。

(10) リース契約額

平成20年1年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。

(11) リース支払額

平成20年1年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成19年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額

(2) 生産額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額－くず・廃物出荷額
＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）

イ 従業者29人以下の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額－くず・廃物出荷額

(3) 付加価値額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \\ & - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \\ & \text{推計消費税額}) \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所の場合

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})$$

(4) 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産投資額} = & \text{有形固定資産取得額（土地＋土地以外）} \\ & + \text{建設仮勘定年間増減額} \end{aligned}$$

(5) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 日本標準産業分類の主な改定内容

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
産業 中分類 番号	産業名称	産業 中分類 番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

5 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	装身具・装飾品・ボタン・同関連品	
写真フィルム（乾板を含む）	1695	（貴金属・宝石製を除く）	322
手袋	2051	かつら	3229
耐火物	215	漆器	3271
と石	2179	畳	3282
模造真珠	2199	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
目盛りのついた三角定規	2739	ほうき・ブラシ	3284
注射筒	2741	洋傘・和傘・同部分品	3289
義歯	2744	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
眼鏡	3297	魔法瓶	3289
時計側	3231	看板・標識機	3292
楽器	324	パレット	3293
レコード	3296	モデル・模型	3294
がん具・運動用具	325	工業用模型	3295

6 結果数値について

- （１）結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- （２）文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。
- （３）統計表中で、事業所数が「１」又は「２」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。
また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

7 統計表中の記号について

- （１）「0.0」 単位未満
- （２）「－」 皆無または該当数値のないもの
- （３）「X」 秘匿したもの

8 その他

この集計数値は、名古屋市分について速報値をまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。

